

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(変則勤務職場などを除く一般的な職場におけるもの)

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時

(2) 主な休暇の種類(令和5年4月1日現在)

区分	付与日数	区分	付与日数
年次休暇	1年度につき20日	結婚	連続する5日以内
出産	産前6週間、産後8週間	妻の出産補助	2日以内
育児参加	出産予定日前6週間から 出産後1年の間で5日以内	育児時間	1日2回、各30分以内
子の看護	1年度につき5日(2人以上の 場合は10日)以内	不妊治療	1年度につき5日以内
短期の介護		忌引	続柄に応じて1日から7日
夏季休暇	5日以内		

5 職員の休業に関する状況

休業の種類および取得者数(令和5年度中に新たに取得した職員数)

区 分	男性	女性	計
育児休業取得者数	0人	5人	5人
部分休業取得者数	0人	2人	2人

7 職員のサービスの状況

営利企業などへの従事許可の状況(令和5年度中に新たに許可したもの) ▽報酬を得て事業もしくは事務に従事するもの 5件

8 職員の退職管理の状況

町職員の退職管理に関する条例第3条の規定に基づき、課長相当職以上で退職した者が企業などに再就職した場合には、その状況について届出を義務付けています。

▽令和5年度は届出、再就職がありませんでした。

9 職員の研修の状況

阿久比町職員研修規程に基づき実施した研修は次のとおりです。

区 分	受講者数	研修名など
役場内研修	295人	人事評価、OJT、手話
派遣研修	40人	新規採用職員(前期・後期)、一般職員(前期・後期)、新任係長、課長補佐、課長
専門・特別研修	48人	特別セミナー(働き方改革・発達障がい理解と関わり方)、複式簿記(基礎)、財務会計初任者実務、採用面接、広報戦略、問題解決能力向上、法制執務(基礎・実務)、クレーム対応、地方税(土地・市町村民税・家屋・徴収)、みんなで取り組む職場のメンタルヘルス、民法(財産法)、地方自治法、条例等の評価(効果の把握・分析)見直し、秘書、コーチング、チームマネジメント、情報公開・個人情報保護、ファシリテーション、税外債権徴収事務、政策立案、キャリアアップ(係長以上コース)、募集チラシの作り方、地方公務員法、タイムマネジメント、接遇研修指導者養成、JKET指導者養成、オープンセミナー
自治大学校など派遣研修	10人	自治大学校(第2部・第3部課程)、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所

10 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 共済組合負担金

金 額	1人当たりの負担額
2億2,539万4,551円	103万8,685円

(2) 職員会補助金

金 額	会員数	1人当たりの補助額
70万5,000円	235人	3,000円

(3) 安全衛生管理体制

ア 安全衛生管理体制の概要

職員の安全と健康の確保、快適な職場環境の形成を促進するため、阿久比町職員安全衛生管理規程の定めるところにより、総括安全衛生管理者(副町長)を組織の長とする安全衛生管理体制を整備しています。また、職員の安全および衛生に関する重要な事項について調査審議するため、安全衛生委員会を設置しています。

イ 職員健康診断

健診名	受診者数	健康管理区分(医療面)			
		正常範囲	要観察	要精検	要医療
定期健康診断	69人	21人	33人	10人	5人
人間ドック	161人	3人	65人	88人	5人

※ 会計年度任用職員を除きます。そのほか、ストレスチェックを実施しています。

ウ 健康指導などの実施状況

職員の健康の保持増進を図るため、健診結果に基づく事後管理、一般疾病の予防・治療対策、心の健康問題について、産業医による健康相談、共済組合などの相談窓口を活用して保健指導を実施しています。

(4) 職員の災害補償

ア 公務災害認定件数

イ 公務災害基金負担金

決算額

130万7,519円

▽負傷(自己職務遂行中) 1件

11 公平委員会の事務の状況

※ 公平委員会の事務は、愛知県に委託しています。

業務の種類	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する審査請求の状況	0件

